

企業が毎年決算を発表しているように、自治体も毎年度の財政状況を公表しています。今回は、本市の平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)普通会計(※)の財政状況の分析結果をお知らせします。

なお、ここでは、全国の自治体で用いている様式「財務書類4表」を用いて説明します。

※普通会計とは、一般会計と特別会計の一部(本市では、土地取得特別会計と卯塚墓園事業特別会計)を合わせた会計のことで、市町村間の財政状況の比較に使われます。

## 平成27年度の財政状況分析結果

### 貸借対照表(バランスシート) (H28.3.31現在)

市が所有している資産の種類と金額を左側に、その資産を取得するための財源を右側に表すことで、資産や負債の現状を把握できます。

#### 資産の部

1,413億2,600万円  
(昨年度比+15億3,900万円)



ポイント!

東小学校校舎の増築などによって、昨年度より市の資産が増加となりました。

公共資産  
(道路、公共施設などの固定資産)

1,226億5,300万円

投資等  
(基金など)

156億4,900万円

流動資産  
(現金など)

30億2,400万円

#### 負債の部

(地方債などの将来世代が負担する額)

94億5,000万円

(昨年度比+10億8,700万円)



#### 純資産の部

(今までの世代が負担した額)

1,318億7,600万円

(昨年度比+4億5,200万円)

### 行政コスト計算書 (H27.4.1～H28.3.31)

自治体の支出のうち、行政サービスを供給するためにかかった消費的な支出の内訳がわかります。

項 目	平成27年度	平成26年度
<b>A 経常行政コスト</b>	<b>141億9,300万円</b>	<b>142億9,900万円</b>
内訳		
1. 人にかかるコスト(人件費など)	25億4,100万円	26億8,100万円
2. 物にかかるコスト(消耗品や減価償却費など)	52億8,200万円	50億8,300万円
3. 移転支的コスト(社会保障給付金や他会計への支出)	62億7,600万円	64億2,800万円
4. その他のコスト(公債費等の利息など)	9,400万円	1億700万円
<b>B 経常収益(使用料、手数料、分担金など)</b>	<b>13億9,900万円</b>	<b>5億3,300万円</b>
<b>C 純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>127億9,400万円</b>	<b>137億6,600万円</b>

